

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	タイヨーエレック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	10,610,529	4,048,109	24,190,595
経常利益 (千円)	2,498,363	10,332	3,776,773
四半期(当期)純利益 (千円)	2,095,165	3,906	3,640,324
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	22,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	13,356,513	14,552,009	14,895,269
総資産額 (千円)	22,978,700	21,675,787	22,814,468
1株当たり純資産額 (円)	588.85	641.56	656.69
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.37	0.17	160.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15
自己資本比率 (%)	58.1	67.1	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,158,500	1,231,650	5,032,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,885	1,072,187	2,932,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,186	352,749	694,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,896,329	10,451,502	10,644,788
従業員数 (人)	270	287	280

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	287	（30）
---------	-----	------

（注）1 従業員数には、嘱託契約の従業員および関係会社から当社への出向者を含んでおります。
また、関係会社への出向者および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー）を除いております。

2 従業員数の（ ）内は外書きで、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、生産実績及び受注実績については、製品の品目別に記載しております。

また、販売実績については、販売の種類別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
パチンコ機	3,658,465	34.6
パチスロ機	81,718	-
合計	3,740,183	35.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機	3,547,978	34.1	16,984	68.2
パチスロ機	60,732	-	-	-
合計	3,608,710	34.6	16,984	68.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
パチンコ機	3,909,588	37.2
パチスロ機	85,266	-
その他	53,255	58.7
合計	4,048,109	38.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の内容は、部品販売及び特許料収入であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。
当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、株式会社銀座が保有する瀬戸工場(愛知県瀬戸市)を取得する決議を行い、同日契約締結および取得いたしました。

(1) 取得の目的

遊技機市場における販売シェアの拡大に向けた生産能力の増強を目的とした取得であります。

(2) 取得資産の内容

所在地 愛知県瀬戸市山の田町43番436
設備内容 土地、工場建物及び機械
土地面積 9,358.85m²
建物延床面積 11,937.41m²
取得価額 1,970百万円

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産に持ち直しが見られるものの、欧州の財政不安に端を発した為替、株式市場の混乱は続いており、先行き不透明感から企業活動も力強さを欠いております。また、依然として雇用情勢は厳しく、エコポイントなどの景気対策も効果が一巡し、個人消費は低迷した状況が続いております。

遊技機業界におきましては、景気低迷が続く中、低単価営業が幅広く普及しており、プレイヤー人口の減少傾向に歯止めがかかる一方、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中でも話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する姿勢を一層強めております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

当第1四半期会計期間のパチンコ機につきましては、「CR真・本能寺の変～夢幻の如く～」(平成22年3月発売)の継続販売を行ったほか、モンキー・パンチ原作の「シンデレラボーイ」を題材とし、遊びやすさを追求した「CRシンデレラボーイ2～シンデレラコードを奪還せよ～」シリーズ(平成22年5月発売)を販売いたしました。

パチスロ機につきましては、販売を戦略的に第2四半期会計期間へシフトした当期の有力タイトルであります「リングにかける1～黄金の日本」r.編～」は、既に財団法人保安電子通信技術協会の適合を受け、販売活動に着手しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の販売台数は、パチンコ機 13,466台(前年同期比 20,782台 減)、パチスロ機 252台(前年同期比 252台 増)となり、売上高は、40億48百万円(前年同期比 65億62百万円 減)となりました。

また、利益面につきましては、引き続き適正数量の部材発注をするとともに、広告・販促費の抑制など経費の削減に努めたものの、当第1四半期会計期間は、パチンコ機13千台の販売に留まったことから、営業利益は、4百万円(前年同期比 24億95百万円 減)、経常利益は、10百万円(前年同期比 24億88百万円 減)、四半期純利益は、3百万円(前年同期比 20億91百万円 減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億51百万円（前期末比1億93百万円減）となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億31百万円（前年同期比29億26百万円収入減）であります。これは主に、法人税等の支払額5億58百万円があったものの、一方で前期末に販売を実施した「CR真・本能寺の変」を主とした売上債権の減少額18億99百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億72百万円（前年同期比6億94百万円支出増）であります。これは主に、有価証券の減少額10億円があったものの、一方で瀬戸工場等有形固定資産の取得による支出20億96百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期比2億28百万円支出増）であります。これは主に、配当金の支払額3億34百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち生産能力の増強に関する課題については、当第1四半期会計期間において次のように対処しております。

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、生産能力の増強のため、株式会社銀座が保有する瀬戸工場（愛知県瀬戸市）を取得する決議を行い、同日取得いたしました。また、その後所定の手続きを経て、平成22年7月15日にパチスロ機製造工場を小牧工場から瀬戸工場へ移転いたしました。

これにより、生産能力の増強を実現し、販売シェアの拡大に努めてまいります。

なお、パチンコ機製造工場につきましても、当期中に当該瀬戸工場への移転を計画しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5億50百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、景気低迷が続く中、低単価営業が幅広く普及しており、プレイヤー人口の減少傾向に歯止めがかかる一方、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは遊技機の選定に慎重な姿勢を見せていることから、市場ニーズに合ったパチンコ、パチスロ機のタイムリーな投入が課題となっております。

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、販路拡大、IPの育成・創造、広告宣伝強化、部材共通化、リユース、品質強化、新市場創出などの具体的施策を掲げ、サミー株式会社と部材の共通化、あらゆる面での情報共有化によりコスト低減を図るとともに、販売を戦略的に第2四半期会計期間へシフト致しました、サミー株式会社とのコラボレーションによるパチスロ機の有力タイトル「リングにかける1～黄金の日本Jr.編～」を投入してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間の業績が低迷したことから、前事業年度末よりも利益剰余金は3億36百万円減少いたしました。なお、当第1四半期会計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また、現金及び預金残高は104億51百万円であったため、流動資産は158億3百万円となりました。一方、流動負債は60億16百万円であったため、流動比率は262.7%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進するとともに、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制を強化することにより、年間販売機種数を安定的に市場投入してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった新工場および製造設備の投資計画につきましては、平成22年6月に土地および工場建物と製造設備の一部を取得しております。

なお、前事業年度末において、当該投資計画の完了予定年月は未定としておりましたが、当第1四半期会計期間において、以下のとおり決定いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	遊技機事業	土地、建物、 パチンコ・パチスロ機 製造用設備	2,500,000	1,966,166	自己資金	平成22年6月	平成23年3月	(注)2

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については算定が困難なため、記載を省略しております。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の移転計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
仙台支店 (仙台市若林区)	遊技機事業	販売拠点 事務所	35,000	4,500	自己資金	平成22年6月	平成22年10月	業容の拡大

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	22,833,748	—	5,125,142	—	5,161,314

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 151,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,681,800	226,818	同上
単元未満株式	普通株式 548	—	—
発行済株式総数	22,833,748	—	—
総株主の議決権	—	226,818	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400	—	151,400	0.66
計	—	151,400	—	151,400	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	580	576	510
最低（円）	540	465	482

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	経営企画室長	高橋 真	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社は、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,451,502	10,699,788
受取手形及び売掛金	2,721,991	4,621,903
有価証券	1,000,000	2,000,000
商品及び製品	-	28,186
仕掛品	442	4,467
原材料及び貯蔵品	1,111,468	1,148,446
その他	519,855	515,603
貸倒引当金	1,400	3,200
流動資産合計	15,803,860	19,015,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,028,830	746,111
工具、器具及び備品（純額）	926,690	823,672
土地	1,255,563	883,965
その他（純額）	559,261	273,172
有形固定資産合計	4,770,346	2,726,922
無形固定資産	112,370	80,729
投資その他の資産		
その他	1,004,023	1,008,333
貸倒引当金	14,813	16,712
投資その他の資産合計	989,210	991,620
固定資産合計	5,871,926	3,799,272
資産合計	21,675,787	22,814,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,781,955	3,742,377
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	13,777	595,313
賞与引当金	118,547	172,981
役員賞与引当金	15,000	60,000
その他	1,087,572	1,218,868
流動負債合計	6,016,852	6,789,539
固定負債		
退職給付引当金	71,192	78,822
役員退職慰労引当金	815,058	802,104
その他	220,674	248,731
固定負債合計	1,106,925	1,129,658
負債合計	7,123,778	7,919,198

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	4,320,594	4,656,923
自己株式	64,955	64,955
株主資本合計	14,542,096	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,913	16,845
評価・換算差額等合計	9,913	16,845
純資産合計	14,552,009	14,895,269
負債純資産合計	21,675,787	22,814,468

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	10,610,529	4,048,109
売上原価	6,418,074	2,491,927
売上総利益	4,192,454	1,556,181
販売費及び一般管理費	1,692,901	1,551,648
営業利益	2,499,553	4,533
営業外収益		
受取利息	3,120	3,910
受取配当金	1,132	2,791
その他	4,272	5,874
営業外収益合計	8,525	12,576
営業外費用		
支払利息	7,966	5,324
支払手数料	1,525	1,402
その他	223	50
営業外費用合計	9,715	6,777
経常利益	2,498,363	10,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,799
特別利益合計	-	1,799
特別損失		
固定資産除却損	5,656	2,078
投資有価証券評価損	30,330	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,147
特別損失合計	35,987	3,225
税引前四半期純利益	2,462,375	8,906
法人税、住民税及び事業税	367,210	5,000
法人税等合計	367,210	5,000
四半期純利益	2,095,165	3,906

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,462,375	8,906
減価償却費	171,263	148,301
有形固定資産除却損	5,656	2,078
貸倒引当金の増減額 (は減少)	223	1,799
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,862	54,434
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	45,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,779	7,630
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,395	12,954
受取利息及び受取配当金	4,252	6,701
支払利息	7,966	5,324
投資有価証券評価損益 (は益)	30,330	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,472,860	1,899,910
たな卸資産の増減額 (は増加)	941,104	69,189
仕入債務の増減額 (は減少)	2,655,981	46,901
その他	375,471	194,781
小計	4,177,571	1,789,416
利息及び配当金の受取額	4,934	6,010
利息の支払額	7,903	5,209
法人税等の支払額	16,102	558,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158,500	1,231,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	45,000	55,000
有価証券の増減額 (は増加)	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	418,208	2,096,943
ソフトウェアの取得による支出	-	22,455
その他	4,676	7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,885	1,072,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24,462	18,554
配当金の支払額	99,723	334,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,186	352,749
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,656,428	193,286
現金及び現金同等物の期首残高	9,239,901	10,644,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,896,329	10,451,502

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2 棚卸資産の評価方法	当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前 事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しており ます。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに 限定しております。 なお、法人税等調整額につきましては法人税、住民税及び事業税に含めて 表示しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,107,378千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,971,253千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売手数料 337,510千円	販売手数料 134,414千円
給与手当 127,649千円	給与手当 134,751千円
賞与引当金繰入額 35,097千円	賞与引当金繰入額 74,749千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,206千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
退職給付費用 10,801千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,765千円
減価償却費 16,550千円	退職給付費用 4,534千円
研究開発費 482,824千円	減価償却費 16,194千円
	研究開発費 550,954千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日)
現金及び預金 12,406,329千円	現金及び預金 10,451,502千円
有価証券(譲渡性預金) 500,000千円	現金及び現金同等物 10,451,502千円
計 12,906,329千円	
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 10,000千円	
現金及び現金同等物 12,896,329千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	22,833,748
自己株式	
普通株式	151,414

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品につきましては、四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前第１四半期累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第１四半期会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第１四半期会計期間末（平成22年６月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目となるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントも遊技機事業の単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上高及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 641.56円	1株当たり純資産額 656.69円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 92.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,095,165	3,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,095,165	3,906
期中平均株式数(千株)	22,682	22,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 340,235千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月8日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 内 和 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 山 内 和 雄
業務執行社員

指 定 有 限
責 任 社 員 公認会計士 岩 田 国 良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。